

日本ファンドレイジング協会は、設立当初から掲げている『2020年「善意の資金循環」10兆円時代の実現へ』に向けて、2014年度から今年度までを「セカンド・ステージ・チャレンジ」の期間とし、様々なチャレンジと行ってきた。

そして、この間、遺贈寄付推進の全国ネットワークや社会貢献教育の全国化、社会的インパクトセンターの創設など、「社会のために、何か役に立ちたい」と考える人を「枠」を超えて繋ぎ、資金循環を生み出す仕組み・事業の創出を行うことができた。

今年度の主な取組は次のとおりである。

第一に、社会を変えるプロフェッショナルを生み出す認定ファンドレイザー資格認定制度は、准認定の必修研修修了者が2700名を超え、本制度発足から5年で、91名の認定ファンドレイザーと849名の准認定ファンドレイザーを全国に誕生させることが出来た。また、ファンドレイジングに関する最新事例、世界の潮流などが学べる「ファンドレイジング・日本」は、参加者が過去最多の1400名を超え、世界3大ファンドレイジング大会にまで成長した。

第二に、「寄付教育」は、日本の寄付教育を変える3カ年の最終年度ということで「寄付教育の全国展開」を着実に進めた。また、昨年に引き続き「寄付教育オープンシンポジウム」も開催した。

第三に、遺贈寄付を推進するために、新たに「全国レガシーギフト協会」を設立し、遺贈寄付の相談・紹介・受入れの窓口を全国に設置し、遺贈寄付に関する研修も全国で実施した。

第四に、寄付だけではなく、「社会的インパクト投資・評価」を促進するために、「社会的インパクトセンター」を新たに創設し、「社会的インパクト評価イニシアチブ」の設立支援や社会的インパクト投資・評価に関する調査研究等を行った。

1. 組織運営について

1) 会員拡大

会員数は順調に増加し、合計1571となり、初めて1500を超えた。特に准認定および認定ファンドレイザーの増加に伴い、会員に占める有資格者の割合が増加した。

	運営会員(個人)	賛同会員(個人)	賛同会員(団体)	合計
2015年度末	81	1193	53	1327
2016年度末	73	1440	58	1571

2) チャプター制度

今年度は、地域チャプターとして新たに東北、中国チャプターが設立された。これにより、既存の北海道、東海、関西、九州の4つのチャプターと合わせて、全国に6つのチャプターが誕生したこととなる。今年度はこれら6つのチャプターと連携しながら、様々な事業を共同実施した。

また、今年度は初めてテーマ別チャプターとしてアートチャプターも設立された。

3) 総会開催

2016年6月8日に2016年度の通常総会を開催。前年度の決算と事業報告、今年度の予算と事業計画、役員の選任などを決議した。総会後には、「社会のお金の流れを変えるインパクト・2016-2016年に起こること、起こすこと-」をテーマにゲストを交えたトークセッションを開催した。

4) 理事会開催

今年度は下記の5回の理事会を開催した。

■第32回理事会 2016年5月17日

- ・2015年度監査をうけて 決算報告
- ・2016度総会議案書について
- ・新規理事、監事の追加と今後の予定について

■第33回理事会 2016年6月8日

- ・代表理事・副代表理事の互選

■第34回 2016年9月5日

- ・2016年度前期振り返りと後期に向けて

■第35回 2016年11月16日

- ・チャプター申請について
- ・各種規程等改定について
- ・事業進捗報告と2020年までの事業収支計画について

■第36回 2017年3月7日

- ・2017年度暫定事業計画と暫定予算計画について
- ・役員の変更について

5) 認定 NPO 法人格取得

2016年12月に東京都より認定 NPO の認定を受けた。

6) 事務局体制

事務局長を含めて10名が常勤に体制を強化した。その他、週3回のパートタイムが2名。週1～2回のアルバイトが3名の体制で事業を行った。こうした常勤職員に加えて専門的知識をもった契約調査員、プロボノ、インターンなどを募って事業を実施した。

7) ボランティア

月例の「JFRAボランティアデー」を開催し、積極的にボランティア参加を募り、ファンドレイジング大会の開催等で協力を得た。特に、ファンドレイジング大会では、約70名のボランティアが大会の開催準備と当日の運営に協力した。2017年3月末時点のボランティア登録者数は284名。

8) マスコミ掲載

遺贈寄付推進や寄付・社会貢献教育が大きくマスコミに取り上げられた影響で折々マスコミ取材を受け、下記が報道された。

全63件

● 2016年

- ・ 4月20日 日本経済新聞「親子で考える金銭の役割-小遣い通じ社会・経済に関心」
- ・ 4月26日 日本テレビ every.
- ・ 4・5月号 ウォロ「Learning by Giving Foundation アレックス・バフェットインタビュー「社会のためになにかをしたい、でも何をしたらいいのかわからない」と待っている人がたくさんいると思います。」
- ・ 5月号 社会教育「寄付月間創設記念シンポジウム 寄付文化の定着を目指して -特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会-」
- ・ 公益財団法人全国公立文化施設協会『ファンドレイジング・ハンドブック』
- ・ 5月16日 産経新聞「被災者支援に広がる募金 スピードと信頼の両立が課題」
- ・ 5月29日 河北新報「遺贈寄付で社会貢献 高まる関心 専門窓口開設の動き 遺産を公益性の高い団体へ」
- ・ 6月号 社会教育「社会貢献教育ファシリテーター研修「寄付の教室」-日本ファンドレイジング協会-」
- ・ 6月26日 北海道新聞「どんな社会目指すのか 資金集めは共感が不可欠」
- ・ 6月29日 オルタナ45号「社会イノベーションとお金の新しい関係」「ファンドレイジングトピックス」
- ・ 7月 3日 朝日新聞 GLOBE「1万ドルの使い道、学生が決定 米国で広がる「寄付教育」とは」
- ・ 7月4日号 AERA「税金で十分貢献 生活に余裕なし-なぜ日本には寄付文化が根付かない？」
- ・ 7月 7日 日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム2016 Editorial Room「【プロジェクト委員に聞く】鍵は“マルチセクター”と“社会的インパクト評価”」
- ・ 7月26日 読売新聞「死後に寄付「遺贈」希望増加」
- ・ 7月27日 幻冬舎 GOLD ONLINE 連載「Q&Aで学ぶ「遺贈寄付」の基礎知識」第1回「高齢者の関心高まる「遺贈寄付」とは何か？」
- ・ 7月29日 公明新聞「寄付文化拡大へあの手この手」
- ・ 7月29日 R25「日本の“寄付”文化」課題は●●にアリ」
- ・ 8月 2日 読売新聞オンライン「死後に寄付、「遺贈」希望増加…公益団体などが窓口設置」
- ・ 8月 3日 幻冬舎 GOLD ONLINE 連載「Q&Aで学ぶ「遺贈寄付」の基礎知識」第2回「なぜ今「遺

贈寄付」が注目されているのか？」

- ・ 8月10日 幻冬舎 GOLD ONLINE 連載「Q&A で学ぶ「遺贈寄付」の基礎知識」第3回「財団法人の設立も選択肢—遺贈先の選び方とは？」
- ・ 8月17日 幻冬舎 GOLD ONLINE 連載「Q&A で学ぶ「遺贈寄付」の基礎知識」第4回「遺言による遺贈寄付を行う場合の3つの留意点」
- ・ 8月24日 幻冬舎 GOLD ONLINE 連載「Q&A で学ぶ「遺贈寄付」の基礎知識」最終回「法的には大きく異なる—包括遺贈と特定遺贈の概要」
- ・ 8月28日 NHKサキどり「お金をもうけて 社会もよくなる！？インパクト投資って何？」
- ・ 8月29日 朝日新聞「寄付とビジネス「三方よし」」
- ・ 9月 2日 日本経済新聞「社会起業家が新公益連盟 分野の枠超え政策提言 社会貢献 顔ぶれ多彩」
- ・ 9月 3日 読売新聞「アマトリチャーナ食べて支援 ゆかりのパスタ 171 店が一部寄付」
- ・ 9月 8日 中日新聞「遺産を福祉に役立てたい 関心高まる遺贈寄付」
- ・ 9月29日 オルタナ 46号「社会イノベーションとお金の新しい関係」「ファンドレイジングトピックス」
- ・ 9月30日 公益法人 特集 緊急座談会「休眠預金活用法の成立に向けて」
- ・ 9月30日 朝日新聞夕刊「「遺贈寄付」高まる関心「遺産を社会に役立てたい」無料相談窓口 全国で設置へ」
- ・ 10月31日 オルタナオンライン／ヤフーニュース「「成果を求める」フィランソロピー」
- ・ 11月 6日 『月刊福祉』12月号 ウオッチング 2016「モノの見方が変われば社会が変わる」
- ・ 11月21日 朝日新聞「「遺贈寄付」普及へ相談窓口「遺産をNPOに」弁護士らが橋渡し」
- ・ 11月25日 朝鮮日報 インタビュー「日本の寄付文化と募金」
- ・ 11月26日 中日こどもウィークリー「社会を変える みんなの応援」
- ・ 11月27日 朝日新聞北海道版「「募金箱にお金入れるだけじゃない」寄付の大切さ子どもら学ぶ」
- ・ 11月28日 JAMMIN ウェブサイト インタビュー「日本人の「寄付」に対するイメージを変える！」
- ・ 11月28日 25ans「寄付文化を日本に根付かせるための種まきを」
- ・ 12月 1日 ウォロ 12・1月号「次世代に遺す寄付を生かす「全国レガシーギフト協会」発足」
- ・ 12月 1日 オルタナS／ヤフーニュース「12月は「寄付月間」 去年はビル・ゲイツ、今年が目玉は？」
- ・ 12月 1日 社会教育「創刊70周年特別企画 12月は寄付月間」
- ・ 12月15日 新文化「12月は「寄付月間」 英治出版 11書店でフェア展開」
- ・ 12月16日 オルタナ 47号「社会イノベーションとお金の新しい関係(3)」「ファンドレイジングトピックス(3)」
- ・ 12月17日 読売新聞「寄付の心 川柳に 公益法人協会が募集」
- ・ 12月27日 朝日小学生新聞「お年玉、使い道どうする？「人の役に」と寄付する子も」

● 2017年

- ・ 1月 8日 日本経済新聞電子版「遺産寄付で生きた証し 「終活」で社会貢献意識」

- ・ 1月 9日 朝日新聞「30万円どこに寄付する？ 高校生が授業、悩んで決めた」
- ・ 1月19日 毎日新聞オンライン「遺言書 死後寄付、関心高まる 震災契機に意識変化」
- ・ 1月24日 佐賀経済新聞「佐賀でNPO向け遺贈・寄付研修 故人の遺産を地域の資産に」
- ・ 1月26日 JIJICO「遺贈寄付（レガシーギフト）～想いを叶えるためにやっておきたいこと～」
- ・ 1月30日 日本教育新聞「学校応援プロジェクト」
- ・ 1月 『ソーシャルビジネスの資金調達入門』「はじめよう！戦略的な寄付集め」
- ・ 2月 1日 ウォロ2・3月号 特集「遺贈-故人の思いを社会に生かす」
- ・ 2月 1日 ECのミカタ「「Yahoo!ネット募金」、2016年の寄付総額は約9億8千万円、寄付件数はサービス開始以来最多の約160万件に」
- ・ 2月 1日 社会教育「寄付月間2016 記念シンポジウム」
- ・ 2月10日 神戸新聞NEXT「遺産で社会貢献「遺贈寄付」の現状と課題」
- ・ 2月13日 日本教育新聞「社会貢献教育オープンシンポジウム2017」3月18日開催」
- ・ 2月 さっぽろまちづくり活動情報サポートサイト「寄付という市民力 北海道で最初の認定ファンドレイザー、奥山大介さんにお話を伺いました。」
- ・ 3月 1日 おうみネット 特集「クラウドファンディング～共感と巻き込み力の時代～」
- ・ 3月 6日 読売新聞「＜近江と人と＞NPOと寄付者 橋渡し」
- ・ 3月20日 朝日新聞経済部『ルポ 税金地獄』（文春新書）
- ・ 3月27日 nippon.com「休眠預金の社会的活用で実現する「未来」
- ・ 3月31日 オルタナ 48号「社会イノベーションとお金の新しい関係(4)」「ファンドレイジングトピックス(4)」

2. 主な実施事業について

1) 認定ファンドレイザー制度

認定ファンドレイザー・准認定ファンドレイザーの受験資格を得るためには、それぞれ、必修研修と、一定の研修実績を積むためのポイント付与となっている選択研修を一定数受講する必要がある。

そのための研修を下記の通り開催した。

団体向けカスタマイズ研修として、日本赤十字社の全国支部担当者向け（60人）に准認定ファンドレイザー必修研修を受注した。

認定ファンドレイザー必修研修の受講生がファンドレイジング・スクール生の受講により、20人（昨年29人）と大きく増えた。

なお、地方での開催が望まれる中、チャプターの協力を得ながら地方開催にも注力（7回）し、広島県と宮城県で初開催した。また、地域在住の認定ファンドレイザー（チャプター代表）の講師育成に努め4人増員、岐阜をのぞくすべての地域開催で認定ファンドレイザーが講師をつとめた。

■必修研修

准認定ファンドレイザー必修（2016）		
開催日	人数	都道府県
2016年4月16日	6	福岡県
2016年4月19日	37	東京都
2016年4月24日	25	岐阜県
2016年5月10日	23	東京都
2016年5月14日	19	大阪府
2016年5月21日	31	東京都
2016年7月26日	46	東京都
2016年9月3日	17	広島県
2016年9月6日	20	東京都
2016年9月28日	20	東京都
2016年10月4日	60	東京都
2016年10月8日	13	北海道
2016年10月15日	22	宮城県
2016年10月16日	17	滋賀県
2016年10月22日	28	東京都
2016年11月1日	23	東京都
2017年3月17日	145	東京都
合計	552	

認定ファンドレイザー必修研修（2016）		
開催日	人数	都道府県
2016年9月17日	19	東京都
2016年10月13日	21	東京都
合計	40	

■協会・チャプター主催の研修

開催年月日	研修名	都道府県
2016年4月3日	FRJ2016 報告会	北海道
2016年4月13日	ファンドレイジング入門	東京都
2016年4月20日	信頼のコミュニケーション基礎編	東京都
2016年4月20日	寄付の「ホント」を寄付白書から学ぼう！	東京都
2016年4月27日	1日でマスター！戦略的ファンドレイジング基礎	東京都
2016年5月1日	オンライン研修_寄付のホントを寄付白書から学ぼう	東京都

2016年5月11日	社会貢献ファシリテーター研修	東京都
2016年5月14日	クラウドファンディングをはじめよう！支援を集める”コツ”	愛知県
2016年5月15日	2016年度第3回ファンドレイジングセミナー・関西	大阪府
2016年5月21日	NPOの発信力を強化しよう！あなたは初対面の人に共感を集められますか？	岐阜県
2016年5月22日	ファンドレイジングの成果につなげる広報戦略とは	東京都
2016年5月22日	「ファンドレイジング戦略のための寄付者データベースの活用」	東京都
2016年5月22日	ファンドレイジングの成果につなげる広報戦略とは	東京都
2016年5月22日	「ファンドレイジング戦略のための寄付者データベースの活用」	東京都
2016年5月26日	寄付の教室	東京都
2016年5月27日	北海道で強くあたたかい組織を増やすセミナー	北海道
2016年5月27日	寄付の教室	東京都
2016年6月1日	ファンドレイジングの視点から見た寄付税制活用法	東京都
2016年6月12日	社会貢献ファシリテーター研修	福岡県
2016年6月13日	寄付の教室	福岡県
2016年6月22日	ファンドレイジング入門	東京都
2016年6月25日	2016年度第5回ファンドレイジング研究会・関西「お金の地産地消白書2014を読む」	兵庫県
2016年8月2日	寄付の教室	東京都
2016年8月10日	社会貢献ファシリテーター研修	東京都
2016年8月20日	2016年度第6回ファンドレイジング研究会・関西「中山間地域における当事者主体のファンドレイジング」	和歌山県
2016年8月25日	社会貢献ファシリテーター研修	東京都
2016年8月31日	ファンドレイジング入門	東京都
2016年9月2日	中国チャプター設立総会記念講演@広島	広島県
2016年9月3日	北海道ファンドレイジングキャンプ_1	北海道
2016年9月3日	北海道ファンドレイジングキャンプ_2	北海道
2016年9月10日	ソーシャル・ファイナンスの革新と新たなファンドレイジング戦略	東京都
2016年9月10日	信頼のコミュニケーション中級編「伝える力」をアップする～聞く人の心を動かすプレゼンテーション	東京都

2016年9月13日	ファンドレイジング入門(中級編)	東京都
2016年9月15日	寄付の教室	福岡県
2016年10月1日	ファンドレイジング・スクール：パブリックスピーキングの実践	東京都
2016年10月4日	日本赤十字社ファンドレイジングセミナー_2	東京都
2016年10月15日	寄付の「ホント」を寄付白書から学ぼう！	東京都
2016年10月15日	遺贈寄付研修	東京都
2016年10月20日	北海道で強く温かい組織を増やすセミナー	北海道
2016年10月23日	ファンドレイジングの基本	北海道
2016年10月23日	クラウドファンディングをはじめよう！支援を集める”コツ”	東京都
2016年10月26日	社会貢献ファシリテーター研修	東京都
2016年10月26日	寄付の教室（社会貢献教育ファシリテーター研修サポート）	東京都
2016年11月2日	幅広い支援を得るための必要な社会的インパクト評価とは	東京都
2016年11月2日	助成金をいかした組織の成長戦略	東京都
2016年11月15日	イギリスの事例から学ぶ：遺贈寄付のファンドレイジング成功のポイント	東京都
2016年11月26日	社会貢献ファシリテーター研修	北海道
2016年12月3日	ファンドレイジング大会 i n 関西	大阪府
2016年12月10日	企業連携(自団体ワークショップ)	東京都
2017年1月22日	社会貢献ファシリテーター研修	愛知県
2017年1月25日	ファンドレイジング入門	東京都
2017年1月28日	社会貢献ファシリテーター研修	神奈川県
2017年2月5日	2017年度第7回ファンドレイジング研究会・関西「ファンドレイジング事例から学ぶ～噂の木造ビル」	奈良県
2017年2月14日	寄付の教室	長野県
2017年3月18日	ファンドレイジング・日本2017	東京都

■他団体による選択研修（添付資料1参照）

必要な選択研修については、協会主催研修以外にも、全国各地で開催される研修のうち、通信教

育も含めて、一定の基準を満たす研修については、協会まで申請し、承認を得た後に協会「認定研修」としてポイント付与の対象研修している。そのことで、地方の認定・准認定ファンドレイザーの輩出をはかっている。

■准認定ファンドレイザー試験■

2016年度は准認定ファンドレイザーのための試験を2回、認定ファンドレイザーのための試験を1回行った。准認定ファンドレイザーのための試験は、6月に東京、名古屋、大阪に初めて福岡を加えて3会場で、12月には東京、名古屋、大阪、札幌の3会場で試験を開催し、地域在住の方の受験機会を増やした。その結果、今年度、新しく144名の准認定ファンドレイザーと21名の認定ファンドレイザーが生まれた。

2016年6月26日第7回准認定ファンドレイザー試験

志願者数	186
受験者数	170
合格者数	140
認定者数	140

2016年12月6日第10回准認定ファンドレイザー試験

志願者数	127
受験者数	119
合格者数	84
認定者数	84

2015年12月6日第4回認定ファンドレイザー試験

志願者数	36
受験者数	36
合格者数	21
認定者数	21

その結果、2017年3月末日時点での資格保有者は下記のとおりとなった。

※本資格制度発足から5年で、合計91名の認定ファンドレイザーと849名の准認定ファンドレイザーが誕生している。

資格保有者数（2017年3月末日現在）	人数
准認定ファンドレイザー	849
認定ファンドレイザー	91

■認定ファンドレイザー検定委員会の開催

今年度も試験について、事務局外の委員からなる「認定ファンドレイザー検定委員会」において試

験問題の作成、採点基準などを討議した。今年度は、7月15日、1月10日の2回、委員会を開催した。

委員リストは下記の通り（アイウエオ順）

伊藤 美歩氏（アーツ・ブリッジ代表）
鵜尾 雅隆氏（日本ファンドレイジング協会 代表理事）
鴨崎 貴泰氏（日本ファンドレイジング協会 事務局長）
樽本 哲氏（弁護士）
徳永 洋子氏（日本ファンドレイジング協会 理事）
早瀬 昇氏（日本NPOセンター代表理事）
矢崎 芽生氏（公認会計士）
山元 圭太氏（株式会社 PubliCo 代表取締役 COO）

■ ファンドレイジングスクール事業

新規事業として「ファンドレイジングスクール」事業を開始した。4月から3月まで、26講座のアドバンス研修と12回のゼミで構成される本科コースでは12人が修了した。受講生からのフィードバックを反映させながら、研修を改善しつづけた結果、本科生の平均満足度4.7（目標4.5）を上回る高い成果をあげた。修了生が自主的にグループを作り、後輩の育成やファンドレイジングの実践に取り組むなど、アドバンスクラスのファンドレイザー育成に有効なプログラムであると認識した。

一方、アドバンス研修の単科受講である単科コースは平均受講者数1.8人と伸び悩んだ。特色（魅力）を打ち出すような研修告知と広報が不十分であった。

< ファンドレイジングスクールとは >

共感性をマネジメントしながら事業、組織、財源を成長させ、社会にイノベーションを生み出す力を持つ人材を輩出するスクール

< ファンドレイジングスクールの目的：実践力のあるファンドレイザーを育てる >

・ ファンドレイジングスクールの目的

どんな組織であっても、いかなる状況であっても、経営資源を獲得し、組織と事業を成長させることができる実践力をもったファンドレイザーを育成すること。

・ ファンドレイジング・スクールの対象・メソッド・コース

・ 認定・准認定ファンドレイザーを対象

・ 「体系的な知識の習得」「経験からの学び」「実践による定着」の3つのメソッド

- 体系的な知識の習得・・・認定ファンドレイザー必修研修の受講
- 経験からの学び・・・ケーススタディにて様々な組織規模・領域での課題を仮想体験
- 実践による定着・・・ゼミにて自団体のファンドレイジング戦略を策定・実施を行う

実在の団体へのコンサルタント実習

- 本科一年コースと単科コース

- 本科一年コース・・・認定ファンドレイザー必修研修、26 講座のアドバンス研修と 12 回のゼミの参加、日本ファンドレイジング協会が主催する研修・イベントに無料参加が特典がセットになった1年コース ⇒ 13 名が入学し 4 月から開講
- 単科コース・・・アドバンス研修の単科受講。准認定ファンドレイザー必修研修受講者が参加可能

- ・アドバンス研修の満足度と受講者数（本科+単科）

講座名	平均満足度	アンケート数
20160422 マーケティング（ケーススタディ）	4.4	12
20160428戦略設計力（ケーススタディ）	4.6	16
20160513マーケティング（自団体）	4.1	15
20160521 5つのキャリアイメージ×キャリアデザイン	4.7	13
20160521戦略設計力（自団体）	4.8	12
20160603各自の自団体第一次戦略プレゼン	4.5	13
20160618寄付・会費プログラム(ケーススタディ)	4.8	14
20160618リーダーズセッション	4.8	16
20160623Ⅱコミュニケーション(ケーススタディ)	4.4	14
20160701リアルケーススタディ	4.6	12
20160708事例研究	4.7	17
20160716寄付・会費プログラム(自団体ワークショップ)	4.7	11
20160716リアルケーススタディ グループワーク	4.7	11
20160727Ⅱコミュニケーション(自団体ワークショップ)	4.6	11
20160810組織・チーム管理(ケーススタディ)	4.7	12
20160818助成金(ケーススタディ)	4.7	12
20160827リアルケーススタディ	4.5	10

講座名	平均満足度	アンケート数
20160827組織・チーム管理(自団体ワークショップ)	4.8	10
20160908助成金(自団体ワークショップ)	4.9	13
20161001リアルケーススタディ	4.4	10
20161001パブリックスピーキングの実践	4.9	15
20161027税務・会計	4.6	12
20161105リアルケーススタディ	4.5	10
20161105企業連携(ケーススタディ)	4.3	13
20161119リアルケーススタディ	5.0	11
20161119評価(ケーススタディ)	5.0	12
20161210評価(実践編)	4.8	10
20161210企業連携(自団体ワークショップ)	4.7	10
20161220ファンドレイジングの成果につなげる広報戦略とは	4.7	11
20170114社会的投資・融資(ケーススタディ)	4.6	10
20170119ボランティア(ケーススタディ)	4.9	11
20170127ファンドレイジング戦略レビューの会①	4.7	11
20170211社会的投資・融資(自団体ワークショップ)	5.0	9
20170211ファンドレイジング戦略レビュー会②	5.0	12
20170214ボランティア(自団体ワークショップ)	4.9	10
20170225失敗の事例から学ぶファンドレイジングの本質	4.8	11
総計	4.7	432

2) ファンドレイジング大会の開催

2017年3月18日と19日に第8回となるファンドレイジング大会「ファンドレイジング・日本2017～ インパクト×ファンドレイジングで、未来が動き出す」を開催した。

今回は過去最多の1,400名を超える参加者を迎え、アジア最大のファンドレイジング・カンファレンスとして開催した。

ファンドレイジング日本では、英国より遺贈寄付のリソースパーソンステファン・ジョージ氏、米国から世界で最も注目されるファンドレイザーのダリアン・ロドリゲス・ヘイマン氏、アジア各国からはシンガポールからウシャ・メノン氏、香港からヴィンセント・ロー氏、韓国からビケイ・アン氏、中国からトニー・ルオ氏を迎えて、国際色豊かに開催した。

そのほかソーシャルセクターを牽引する講師による66のセッションを行い、ファンドレイジングに関する最新事例、世界の潮流などを学べる機会を提供した。

クロージングセッションでは、第8回日本ファンドレイジング大賞の発表を行った。ファンドレイジング大賞は、NPO法人チャリティーサンタ、特別賞は、FIT・チャリティラン、認定NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、ヤフー株式会社の3団体に授与した。

■日程：2017年3月18日（土）、3月19日（日）（3月17日はプレイベントを開催）

■場所：芝浦工業大学豊洲キャンパス

■参加者数：1423名

■セッション数：66

■開催への支援（助成・協力・協賛）

【助成】 日本財団

【協賛】 チームGOEN、公益財団法人ベネッセこども基金、株式会社ファンドレックス、Innovairre Inc.、

株式会社インテージ/株式会社インテージリサーチ、株式会社CAMPFIRE、freee株式会社、NPO向け物品寄付プログラム『お宝エイド』、gooddo株式会社、株式会社PLUS SOCIAL、株式会社ソニー・デジタルエンタテインメント、リネットジャパングループ株式会社、ECCOM クリエイティブ事業部、英治出版株式会社、株式会社エースデザイン、特定非営利活動法人NPOサポートセンター、株式会社カルミナ、特定非営利活動法人CANPANセンター、GREEN FUNDING by T-SITE、公益財団法人公益法人協会、佐賀県、株式会社ジャックアンドビーンズ、Syncable / 株式会社STYZ、株式会社シン・ファンドレイジングパートナーズ、株式会社セールスフォース・ドットコム、ソリマチ株式会社、地域×クラウドファンディングFAAVO（ファーボ）、(株)バリューブックス、一般財団法人非営利組織評価センター、ファンドレイジング・ラボ、株式会社フェブ、古本募金きしゃぼん（運営：嵯峨野株式会社）、リタワークス株式会社、READYFOR、ウィナーズ・アンド・カンパニー株式会社、NPO会計支援センター、株式会社JGマーケティング、ソフトバンク株式会社、一般社団法人ドリームマップ普及協会

【物品協賛】 ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社、モンデリーズ・ジャパン株式会社

【特別協賛】 公益財団法人 笹川平和財団

3) ファンドレイジング・サロンの開催

ファンドレイジングの最新事例を話題に会員同士のネットワーキングを重視する内容で月次で開催した。軽食をとりながらの参加しやすい雰囲気・構成にし、参加者同士の交流を促す場とし、さらに、参加会員には非会員を招待できる特典を与えることで、会員増加のきっかけとした。

開催日	タイトル	スピーカー
2016年4月27日 (水)	ファンドレイジングの最前線で、今何が起きているのか ～米国ファンドレイジング大会レポート～	・宮本 聡氏(一般財団法人ジャパングィング) ・下垣 圭介氏(gooddo 株式会社) ・小村 悠子氏(公益財団法人日本財団)
2016年6月28日 (火)	拡がる寄付月間	・山田 泰久氏(NPO 法人CANPANセンター) ・妹尾 正仁氏(ヤフー株式会社)
2016年7月29日 (金)	社会的インパクトセンター設立記念トークセッション 「社会的インパクト評価・投資最前線」	・伊藤 健氏(SROI ネットワークジャパン) ・源 由理子氏(明治大学公共政策大学院)
2016年9月14日 (水)	人生の集大成としての社会貢献 ～遺贈寄付のストーリーと仕組み～	・山北 洋二氏(遺贈寄付推進会議) ・吉川 明氏(公益財団法人日本盲導犬協会) ・長谷川 隆治氏(公益財団法人日本財団)
2016年10月14日 (金)	個人ができる社会貢献の新しい選択肢 ～ファミリー財団設立というチャレンジ～	・フィッシュ・K・ローレンス氏(フィッシュ・ファミリー財団) ・フィッシュ・東光・厚子氏(フィッシュ・ファミリー財団)
2016年11月22日 (火)	東京学芸大学附属高校から始まる新しい社会貢献の流れ ～米国・社会貢献教育プログラムの実践～	・藤木 正史氏(東京学芸大学附属国際中等教育学校)

4) ファンドレイジングジャーナル

海外事例の紹介やトップランナーへのインタビュー、ファンドレイジングに関する最先端なトピックスなど全25本を掲載。

5) 「寄付白書2015」の販売と「寄付白書2017」の企画

隔年発行に変更した最初の号としての「寄付白書2015」の販売と「寄付白書2017」の研究会の立ち上げと企画立案調査の実施を行った。

「寄付白書2015」の販売実績としては、592冊の販売数となった。2015年度の915冊を合わせると、「寄付白書2015」は初版2,000部の内、1,507冊を販売した。

「寄付白書2017」の企画立案に関しては、新たに寄付白書2017発行研究会を7月に立ち上げ、新規委員2名を含む8名体制でスタートした。同研究会にて、基本方針、主要コンテンツ、調査などの立案検討し確定させた。年度内に調査を終了し、次年度からは推計方針の確定と各担当箇所の執筆に取り掛かり、11月頃の出版を目指す。

「寄付白書2017発行研究会委員」

石田祐（公立大学法人宮城大学事業構想学部事業計画学科 准教授）

鵜尾雅隆（日本ファンドレイジング協会 代表理事）

大石俊輔（日本ファンドレイジング協会 寄付市場形成事業プログラムディレクター）

大坂紫（株式会社インテージリサーチ ソーシャル事業推進部）

鴨崎貴泰（日本ファンドレイジング協会 事務局長）

岸本幸子（公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事・専務理事）

坂本治也（関西大学法学部政治学科 教授）

佐々木周作（日本学術振興会 特別研究員 PD、大阪大学 社会経済研究所 招聘研究員）

第1回寄付白書発行研究会

日時：2016年7月29日（金）10:00～13:00

内容：2017の方針の確定、特集内容洗い出し、執筆編集体制の確認、出版スケジュールの共有、新規委員からの研究内容発表&白書調査に関する要望や課題点

第2回寄付白書2017発行研究会

日時：2016年8月31日（水）13:00～16:00

内容：調査設問に関する案出し、特集項目の確定、盛り込むべき案の検討と確定

第3回寄付白書2017発行研究会

日時：2016年9月20日（火）15:00～18:00

内容：3章掲載項目の確定、調査票案の検討

第4回寄付白書2017発行研究会

日時：2016年10月25日（火）13:00～16:00

内容：調査票案の検討と確定、全体の目次構成とページ割りと担当の確認

第5回寄付白書2017発行研究会

日時：2016年11月29日（火）15:30～18:30

内容：調査票文言案確定、第3章の構成案確認と案出し、調査計画内容の確認、出版までのスケジュール確認

第6回寄付白書2017発行研究会

日時：2017年1月27日（金）13:00～16:00

内容：調査文言の確定、第3章の内容案出し

6) 寄付教育

本事業年度は、3カ年の最終年度にあたり「寄付教育の全国展開」を着実に進めた。具体的には、次のような変化を生み出した。

1つ目は、社会貢献教育ファシリテーターが倍増の21名（昨年度9名）となり、全国で独自の社会貢献教育モデルを構築し展開しはじめたことである。今年度、社会貢献教育ファシリテーター研修を全国5カ所で8回実施したことで、各地に社会貢献教育ファシリテーターが誕生し、それぞれの地域や得意分野などを活かした形で社会貢献教育を実施することができた。これを、『社会貢献教育ハンドブック』として取りまとめ可視化することで、更に面的な展開を図った。またこの内の一部は、社会貢献教育オープンシンポジウム2017で先進事例として共有し、特に関心層に向かって可視化をした。

2つ目は、事業間連携を促進し、人材の育成、現状の分析などの面で社会貢献教育を促進する基盤整備を進めたことである。社会貢献教育ファシリテーターの担い手母集団の一つでもある准認定ファンドレイザーを育成する「ファンドレイザー育成事業」や、社会貢献教育推進の意識なども把握する「調査研究事業（寄付白書）」など、弊協会の複数事業を絡めて、事業間の連携を促進させたことで双方の事業で相乗効果が表れ、好循環を生み出した。

3つ目は、全国に連携拠点が拡大し法人カウンターパートとの連携強化を推し進めたことである。ファンドレイザーの地域拠点である「チャプター」や全国各ブロックにある地域の資金循環拠点である「コミュニティ財団」をはじめ、主要な連携カウンターパートとの関係構築が飛躍的に進んだ。例えば、実験的な取組みに積極で公立校にも発信力のある全国国立大学附属附属学校のPTA連合会と包括的な社会貢献教育の推進とファンドレイザー育成で事業計画を組み始めたり、教育業界のシェアNo1で9割の小中高校が定期購読している「日本教育新聞」と学校向けの社会貢献教育応援プロジェクトを企画立ち上げが始まった。また、ベネッセがソーシャルなリーダーシップを育成することを目的の一つに設置した「ベネッセこども基金」とは、小学生向けプログラム「ソーシャル・リーダーシッププログラム」の共同開発を行いプロトタイプ制作まで進んでいる。

4つ目は、弊協会独自の社会貢献教育プログラム「寄付の教室」「社会に貢献する」「Learning by Giving」が3つ揃い、要望に応じてさまざまに展開することが可能になったことだ。社会貢献教育ファシリテーターがこれらのプログラムと各自の得意分野とを絡めて様々な地域独自のプログラムを展開している。これは、全国の各拠点と連携して活躍の場が学校外でも増えてきた結果でもある。

5つ目は、社会貢献教育オープンシンポジウムを通じて、国内の主要ステークホルダーや海外のカウンターパートなど、実際にメカニズムを動かしていく次年度以降に向けた関係性の強化が図ら

れた点である。特に、全国社会福祉協議会と全国コミュニティ財団は重要なカウンターパートとして、来年度から社会貢献教育の実装化に向けて具体的な話し合いの場を設置するための検討に入った。

6 つ目は、調査を行うことで社会貢献教育に関する意識傾向を把握できたことに加え、専門家の知見を活かし社会貢献教育を進める上で課題となっていること、またその課題を具体的に解決する方策までを含めて包括的にまとめることが出来た。この結果、「社会貢献教育推進のための提言書」が取りまとめられ、これを元にして関係各所に論点を整理して具体的な提案を行えるようになった。

7 つ目は、海外とのつながりがこの分野で特に強化された。AFP (Association Fundraising Professionals) の Youth in Philanthropy や香港の Philanthro Kids などの海外のファンドレイザーネットワークの中の社会貢献教育プログラムとの連携検討に入ったことに加え、28th Notional Service Learning Conference に参加したことで、寄付教育に限らない社会貢献教育やリーダーシップ教育×社会貢献など新たな発想を得て、新規のパートナー候補との関係性構築も飛躍的に進んだ。

以上のような変化は、これまでの3カ年に渡り進めてきた「寄付教育の全国拠点展開を通じた寄付文化醸成」事業としての成果でもある。この3カ年着実に積み重ねてきた結果、このような変化を生み出し、来年度以降の社会実装化に向けて、今年度は力強く事業を進める事ができ、社会貢献教育の流れを変えて基盤を整備することを着実に進め実現した。

■1. 社会貢献ファシリテーター研修の全国展開

(1) 「社会貢献ファシリテーター研修」を東京で4回、地方で4回で計8回開催。

2015年度から東京で実施している社会貢献教育ファシリテーター研修を、深化させ全国展開に着手した。都内にて4回、地方にて4回、計8回実施した。同研修受講者は96名で、社会貢献教育ファシリテーター12名が誕生した。前年度(9名)含め、現在社会貢献教育ファシリテーターは全国で21名が活躍している。また、社会貢献教育ファシリテーターの担い手となりうる、准認定ファンドレイザーの育成のための准認定ファンドレイザー必修研修を全国8箇所、16回開催し、社会貢献教育ファシリテーターの裾野の拡大を図った。

第1回社会貢献教育ファシリテーター研修(東京開催)

- 日時：2016年5月11日(水) 10:00~17:00
- 場所：東京(東京都港区赤坂1丁目2番2号日本財団ビル 会議室1・2・3・4)
- 内容：寄付教育を軸とした様々な社会貢献教育プログラムの概要レクチャーから、協会の提供する社会貢献教育プログラム「寄付の教室」「社会に貢献する」のデモンストレーション、ロールプレイを通じて、社会貢献教育プログラムファシリテーションを学ぶ。
- 参加者：13名
- 満足度：4.23

第2回社会貢献教育ファシリテーター研修（地方開催）

- 日時：2016年6月12日（日）10:00～17:00
- 場所：北九州（福岡県北九州市小倉北区大門1-5-1 西日本工業大学大学院地域連携センター706）
- 内容：寄付教育を軸とした様々な社会貢献教育プログラムの概要レクチャーから、協会の提供する社会貢献教育プログラム「寄付の教室」「社会に貢献する」のデモンストレーション、ロールプレイを通じて、社会貢献教育プログラムファシリテーションを学ぶ。
- 参加者：11名
- 満足度：4.64

第3回社会貢献教育ファシリテーター研修（東京開催）

- 日時：2016年8月10日（水）10:00～17:00
- 場所：東京（東京都港区赤坂1丁目2番2号日本財団ビル 会議室1・2・3・4）
- 内容：寄付教育を軸とした様々な社会貢献教育プログラムの概要レクチャーから、協会の提供する社会貢献教育プログラム「寄付の教室」「社会に貢献する」のデモンストレーション、ロールプレイを通じて、社会貢献教育プログラムファシリテーションを学ぶ。
- 参加者：12名
- 満足度：4.75

第4回社会貢献教育ファシリテーター研修（東京開催）

- 日時：2016年8月25日（木）10:00～17:00
- 場所：東京（東京都港区赤坂1丁目2番2号日本財団ビル 会議室1・2・3・4）
- 内容：寄付教育を軸とした様々な社会貢献教育プログラムの概要レクチャーから、協会の提供する社会貢献教育プログラム「寄付の教室」「社会に貢献する」のデモンストレーション、ロールプレイを通じて、社会貢献教育プログラムファシリテーションを学ぶ。
- 参加者：12名
- 満足度：4.67

第5回社会貢献教育ファシリテーター研修（東京開催）

- 日時：2016年10月26日（水）10:00～17:00
- 場所：東京（東京都港区赤坂1丁目2番2号日本財団ビル 会議室1・2・3・4）
- 内容：寄付教育を軸とした様々な社会貢献教育プログラムの概要レクチャーから、協会の提供する社会貢献教育プログラム「寄付の教室」「社会に貢献する」のデモンストレーション、ロールプレイを通じて、社会貢献教育プログラムファシリテーションを学ぶ。
- 参加者：18名
- 満足度：4.22

第6回社会貢献教育ファシリテーター研修

- 日時：2016年11月26日（土）14:00～20:00

- 場所：札幌（北海道札幌市中央区 南2条西10丁目 札幌市中央区民センター 会議室C)
- 内容：寄付教育を軸とした様々な社会貢献教育プログラムの概要レクチャーから、協会の提供する社会貢献教育プログラム「寄付の教室」「社会に貢献する」のデモンストレーション、ロールプレイを通じて、社会貢献教育プログラムファシリテーションを学ぶ。
- 参加者：7名
- 満足度：4.86

第7回社会貢献教育ファシリテーター研修

- 日時：2017年1月22日（日）10:00～17:00
- 場所：名古屋（愛知県名古屋市東区矢田南四丁目102番9 名城大学 社会連携ゾーンshake)
- 内容：寄付教育を軸とした様々な社会貢献教育プログラムの概要レクチャーから、協会の提供する社会貢献教育プログラム「寄付の教室」「社会に貢献する」のデモンストレーション、ロールプレイを通じて、社会貢献教育プログラムファシリテーションを学ぶ。
- 参加者：14名
- 満足度：4.57

第8回社会貢献教育ファシリテーター研修

- 日時：2017年1月28日（日）10:00～17:00
- 場所：横浜（神奈川県横浜市中区新港2-2-1 横浜ワールドポーターズ 6階 会議室2)
- 内容：寄付教育を軸とした様々な社会貢献教育プログラムの概要レクチャーから、協会の提供する社会貢献教育プログラム「寄付の教室」「社会に貢献する」のデモンストレーション、ロールプレイを通じて、社会貢献教育プログラムファシリテーションを学ぶ。
- 参加者：9名
- 満足度：4.44

(2) 研修修了者の活躍の場として、全国の学校30校を開拓。

小学校、中学校、高校、大学の各学校で8校で実施し、イベントでは4件行った。加えて、日本フィランソロピー協会主催の「青少年フィランソロピスト賞」およびプルデンシャル生命保険株式会社主催の「ボランティアスピリット賞」に応募した学校をリスト化しハウスリストを作成して、関心のある学校をハウスリスト化した。

【2016年度実施校】

- 大学／東京／東洋大学／1年生／3教室／101名
- 大学／東京／明治学院大学／1～3年生／1教室／12名
- 大学／北九州／西日本工業大学／1～4年生／1教室／22名
- 大学／大分／立命館アジア太平洋大学／1～3年生／1教室／11名
- 高校・中学校／東京／東京学芸大学附属国際中等教育学校／中学校1年生／4教室／105名
- 小学校／北九州／鞆ヶ谷小学校／4年生／2教室／40名
- 小学校／北九州／泉台小学校／4年生／2教室／44名

- イベント／東京／フローレンス／小学校 4～中学校 3 年／1 教室／20 名
- イベント／北海道／札幌市市民活動サポートセンター「寄付月間特別企画」／小学校 4～中学校 3 年生／24 名
- イベント／名古屋／あいちコミュニティ財団「あいち・なごや子どもとつくる基金特別企画」／小学校 4 年生以上／20 名
- イベント／京都／京都市ユースサービス協会「10 代限定寄付の教室」／6 名
- 高校／埼玉／越ヶ谷高等学校／高校 1～2 年生／797 名

(3) 社会貢献ファシリテーターマニュアルに、一般化した地域ごとの寄付教育モデルを追加し寄付教育ハンドブックを作成。

今年度は、社会貢献教育ファシリテーターが中心になり、地域通貨と連携したモデル、お金の使い方に着目したモデル、総合的学習の時間で 1 年間を通じたモデルなど、いくつもの実践的モデルプログラムが全国で行われた。これらの事例を取り上げ、主として教員を対象として、社会貢献教育の概要、授業計画の策定、実践事例など書籍として取りまとめ出版した。また、社会貢献教育オープンシンポジウム 2017 の場でも取り上げて活用することで関心層の巻き込みにも活用した。

『社会貢献教育ハンドブック』

- 単行本：70 ページ
- 出版社：日本ファンドレイジング協会（2017/3/18）
- 言語：日本語
- ISBN-10：4907431104
- ISBN-13：978-4907431105
- 発売日：2017/3/18

2. 全国主要 10 拠点での継続モデルの構築

(1) 既に社会貢献ファシリテーター研修修了者および認定・准認定ファンドレイザーがいる関西（兵庫、大阪、京都、奈良）、北九州、佐賀、名古屋、北海道、山口、静岡、神奈川、長野、高知などの各地域にて、それぞれの地域ごとの寄付教育継続モデルを構築

各地でのファンドレイジングのノウハウ・知見の交流、寄付教育が促進し、プロフェッショナルファンドレイザーが輝く場を創出するための仕組みとして、地域チャプターを 7 拠点（北海道、東北、東京、東海、関西、中国、九州）整備。また、以下の 6 地域にて、特に社会貢献教育に特化して、各連携先と継続実施モデル構築に向けて前進させた。

【北海道】

- 連携先：北海道チャプター

- 担当者：高橋優介（NPO 法人 ezorock 事務局長／准認定ファンドレイザー／北海道チャプター）
- 検討内容：札幌市市民活動サポートセンター、北海道チャプター、日本ファンドレイジング協会の3者で、札幌独自の社会貢献教育の形を作る。具体的には、毎年7～8月に札幌で行われているボランティア体験「子どもボランティア探検隊」と日本ファンドレイジング協会の社会貢献教育プログラムの体験を踏まえ、12月の寄付月間に体験した子どもたちが社会貢献のアクションを行う。

【名古屋】

- 連携先：公益財団法人あいちコミュニティ財団
- 担当者：長谷川友紀（公益財団法人あいちコミュニティ財団事務局長）
- 検討内容：同財団に設置されている「あいち・なごや子どもとつくる基金」の子ども審査員に、日本ファンドレイジング協会の社会貢献教育を実施し、基金の審査員としての知識や着目点などを養ってもらう。また同財団職員に向けて社会貢献教育ファシリテーター研修を行うことで、次年度以降は同財団職員が子どもたちにむけた社会貢献教育を行え、自立して行えるようにする。子どもたちに社会貢献について学ぶ機会を提供するという一方で、基金のメニューとしても追加するなど検討している。

【京都】

- 連携先：公益財団法人京都地域創造基金
- 担当者：可児卓馬（公益財団法人京都地域創造基金事務局長）
- 検討内容：公益財団法人京都地域早々基金、京都市ユースサービス協会、日本ファンドレイジング協会の3者で、京都独自の社会貢献教育のモデルづくりに着手。社会貢献教育の実施、社会貢献の実体験の組み合わせで行った。具体的には、京都市ユースサービス協会の施設利用者の高校生向けに「寄付の教室」を実施し、その後受講者向けに京都地域創造基金が設置する「+FUN ファンド」の審査員の機会を提供するモデルを実施した。来年度は社会貢献教育ファシリテーター研修も加えて継続して実施予定。

【大阪】

- 連携先：大阪教育大学附属平野小学校、大阪大学、関西チャプター
- 担当者：丸野亨（大阪教育大学附属平野小学校 副校長）、呉本啓郎（全国国立大学附属学校PTA連合会 専務理事／近畿国立大学附属学校園PTA連合会 会長／大阪教育大学附属平野小学校 PTA 顧問／大阪教育大学附属平野小学校 児童教育振興会 顧問）、吉田富士江（大阪大学 渉外本部 特任専門職員／准認定ファンドレイザー／関西チャプター）
- 検討内容：国立大学附属校という特性を活かして、大学のリソース（人的・知的）を活用した社会貢献教育モデルの構築に着手。大学のファンドレイザーや教員を志望する大学生向けに、社会貢献教育ファシリテーター研修を行い、次年度以降は大学と附属校で社会貢献教育が行われる仕組みをつくる。更に、大学の授業科目として社会貢献教育を行えるよ

う検討中。

【北九州】

- 連携先：一般社団法人生き方のデザイン研究所
- 担当者：遠山昌子（一般社団法人生き方のデザイン研究所 代表理事）
- 検討内容：生き方のデザイン研究所が通年で実施している寄付教育・福祉教育・キャリア教育をつなげた総合的な学習の時間実践プラン「やさしさのあるまちづくりと生き方のデザイン学習」に位置付けて、通年のプログラムとして社会貢献教育をしっかりと学び深めるプログラムとして実施。全 40 時限の授業計画として、総合的な学習の時間で実施するモデルを構築。

【佐賀】

- 連携先：公益財団法人佐賀未来創造基金
- 担当者：山田健一郎（公益財団法人佐賀未来創造基金 理事長）
- 検討内容：コミュニティ財団連携モデルとして、名古屋と同じくコミュニティ財団の基金の審査委員に子どもが加わり、その子どもたち向けに社会貢献教育を実施するモデルを検討。子どもたちへの社会貢献教育を実現するための寄付集めも視野に検討している。

更に、以下の企業団体との連携を始め、社会貢献教育のプログラム開発や展開施策の具体的検討に着手した。

- ① 団体名：公益財団法人ベネッセ子ども基金
内容：子どもたちが主体的に社会の様々なことにチャレンジする資質を育成することを目的としたプログラム「ソーシャルリーダーシッププログラム」を共同開発し、プロトタイプを作成。FRJ2017 のセッションとして初めて紹介をした。
- ② 団体名：日本教育新聞社
内容：社会貢献教育オープンシンポジウム 2017 の告知や開催記事の掲載、学校を巻き込んだ社会貢献教育プログラムの展開などを共同企画の検討などを始めた。
- ③ 団体名：全国国立大学附属学校 PTA 連合会
内容：いくつかの国立大学附属校と社会に貢献することを学ぶプログラム開発から連携することを検討。更に、PTA 連合会向けにファンドレイジング研修を独自実施することを計画するなど、学校教育現場に展開するために連携強化を図った。

(2) 地域ごとの寄付教育モデルをつくり一般化

昨年度末に実施を調整していた、米国でバフェットファミリーが展開する「Learning by Giving」プログラムを、米国外で初、高校生で初で東京学芸大学附属国際中等教育学校にて実施した。本取組みは、朝日新聞「30万円どこに寄付する？ 高校生が授業、悩んで決めた」(1/9 付)およ

び「現金30万円どこに寄付？ 高校生、団体の実態調べ選定」(4/8付)と2回に渡り掲載され、注目を集める取り組みとなった。

【Learning by Giving 推進チーム】

鵜尾雅隆 日本ファンドレイジング協会 代表理事

藤木正史 東京学芸大学附属国際中等教育学校 教諭

齊藤梨沙 セールスフォース・ドットコム マーケティング本部 キャンペーン&デマンドジェネレーションディレクター

大石俊輔 日本ファンドレイジング協会 寄付市場形成事業担当ディレクター

- ・ 授業名 : Our Linfe & Social Contribution
- ・ 目的 :
 - ① 社会貢献(ボランティア・寄付など)に関する様々な知識と理解を深める。
 - ② 社会貢献(ボランティア・寄付など)を通して、現代社会が抱える課題について把握する。
 - ③ 市民として「社会貢献(ボランティア・寄付など)」の力を認識し活用できるようになる。
- ・ 講座の概要 : 学校設定教科「国際A:国際協力と社会貢献」の一環(2学期・3学期)、第6学年(高校3年生相当)選択授業
- ・ 受講者 : 12名(男 : 4・女 : 8)
- ・ 講座内容 : 1学期 日本のODA政策、JICAの役割、国際協力NGOについて学ぶ
2学期・3学期 個人としての社会貢献のあり方や可能性について学ぶ(本講座)
- ・ 講座形態 ワークショップ形式・ゼミ形式・講義など

子ども(貧困)、病気・医療、動物の3分野からそれぞれ3団体ずつ計9団体を推進チームでピックアップし、生徒たちが3チームに分かれてそれぞれのNPOを調べて、寄付先を確定した。

最終的な寄付先は、「公益財団法人子どもの貧困対策センターあすのぼ」と「公益社団法人難病の子どもとその家族へ夢を」の2団体に決まり、各団体に15万円ずつ寄付することとなった。これまで日本で実施したことのないプログラムであり、高校生たちも社会貢献やフィランソロピーの概念を座学で学ぶと共に、クラウドファンディングや助成金、ファンドレイジングの基礎などを様々な実務家を通して学び、実際のNPOを調べて自分たちが応援する意味を深く考え体験する機会となった。

この他にも、1-(3)で取り上げた、全国の社会貢献教育ファシリテーターの独自のモデル構築を支援。同ハンドブックへの掲載をはじめ、研修内容にも盛り込むなど一般化して紹介した。

3. 寄付教育オープンシンポジウムのカンファレンス化

- (1) 3回目を迎える寄付教育オープンシンポジウム2017は専門カンファレンス化(日本福祉教育・ボランティア学習学会、日本ボランティアコーディネーター協会などと共催予定)し、寄付教育、社会貢献教育に関するセッションを行うとともに、米国 Learning to Give organization や韓国やヨーロッパの社会貢献教育なども紹介。

「社会貢献教育オープンシンポジウム 2017～社会貢献教育の流れを創り出すために」

本シンポジウムは、日本の社会貢献教育に関するカンファレンスのフラッグシップとして、これまでの2回開催した「寄付教育オープンシンポジウム」「社会貢献を通じて自己肯定感を高める教育オープンシンポジウム」の経験を活かし、社会貢献教育が日本社会でもつ意味と可能性について有識者、現場経験者などを交えて議論を深めることで、関心層に情報を発信し社会貢献教育の展開に必要な関係者を巻き込むことを目的として実施した。第一部では、米国ファンドレイジング協会 (Association Fundraising Professionals) の社会貢献教育プログラム Youth in Philanthropy program の立ち上げ責任者ヴァレリー・ミューレン・プレッチャー氏を招聘し、同プログラムをどのように全米に展開していったか、根付かせたのかを中心に基調講演を行った。また、その後のパネルディスカッションでは、全国社会福祉協議会から高橋良太氏 (地域福祉部長)、全国コミュニティ財団協会から深尾昌峰氏 (会長) を加え、日本社会の中で仕組化して拡げていくための方法を具体的に検討した。

また、第二部では社会貢献教育ファシリテーターが展開している様々な社会貢献教育の取り組みを紹介することで、社会貢献教育の可能性を参加者と共に考えた。

・ 日時：2017年3月18日(土) 15:30～16:50 (第一部)・17:20～18:40 (第二部)

・ 場所：芝浦工業大学豊洲キャンパス 大講義室

・ 内容：

【第一部】

基調講演「How to expand YIP with AFP chapter」

ヴァレリー・ミューレン・プレッチャー氏 (Chair of AFP Youth in Philanthropy Committee)

パネルディスカッション「日本社会で社会貢献教育の流れを作りだしていくためには」

深尾昌峰氏 (全国コミュニティ財団協会 会長)

高橋良太氏 (社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長／全国ボランティア・市民活動振興センター 所長)

ヴァレリー・ミューレン・プレッチャー氏

ファシリテーター：鶴尾雅隆 (日本ファンドレイジング協会 代表理事)

【第二部】

社会貢献教育の最新事例一挙紹介！

モデレーター：大石俊輔 (寄付市場形成事業ディレクター)

事例1:米国外初！高校生初の社会貢献教育プログラム「Learning by Giving」プログラム

登壇者：藤木正史氏 (東京学芸大学附属国際中等教育学校教諭、ボランティア部顧問、社会貢献教育ファシリテーター、准認定ファンドレイザー)、横山彩乃氏 (東京学芸大学附属国際中等学校6年生)

事例2：地域通貨と連携した寄付教育「地域で行う実践的『寄付教育』」

登壇者：米原裕太郎氏（京都ユースサービス協会、社会貢献教育ファシリテーター、准認定ファシリテーター）

事例3：年間の総合的学習の時間を活用した自分自身が輝く人生を歩むための教育

登壇者：遠山昌子氏（一般社団法人生き方のデザイン研究所代表、社会貢献教育ファシリテーター）、田中力（北九州市立鞆ヶ谷小学校教諭）

- ・ 参加者：200名
- ・ 参加費：2,160円（一般）／無料（FRJ2017参加者）
- ・ 満足度：4.46
- ・ 後援：内閣府、文部科学省、日本ボランティアコーディネーター協会、全国コミュニティ財団協会、日本フィランソロピイ協会、開発教育協会

(2) 寄付者意識・寄付教育の実情に関する最新動向の調査の発表

2017年2月に「寄付者意識・寄付教育の実状に関する調査」を行い、寄付教育・社会貢献教育を学校教育の中で学ばせる必要性に関して、調査を行った。設問は、回答者ごとランダムに表示される設定で行い、5つのパターンの設問を設定した。（詳細は、別添調査結果参照）

いずれの設問設定でも、7割以上が寄付教育・社会貢献教育の学校教育現場での展開の必要性を認めていることが分かった。これは速報値の単純集計からのみ分かった傾向だが、更に条件設定や属性ごとの傾向など深掘りした分析を行い、結果を2017年度発行予定の『寄付白書2017』にまとめると共に、個別の調査報告書としても取りまとめる予定。

調査委概要は下記の通り。

- ・ 調査名：寄付とボランティアに関する調査2017
- ・ 調査手法：インターネット調査
- ・ 調査対象地域：全国
- ・ 対象者条件：20～79歳までの男女個人
- ・ 抽出フレーム：インテージ・ネットモニター（調査専用モニター）
- ・ 目標回収サンプル数：5,000サンプル以上
- ・ 質問数：25問
- ・ 実査：2017年2月23日～28日

4. 文教政策への提案本格化

- (1) NPO・企業・行政の各セクターの社会貢献教育に関する主要プレイヤーが参加した社会貢献教育推進協議会を開催し、全ての小中高校で寄付教育が通常の授業の一貫で行われるための提言書を取りまとめる。

専門家、実務者からなる「社会貢献教育推進フォーラム」を立ち上げ、4月から9月までの6か月間社会貢献教育が進むための方策を検討し、「社会貢献教育推進のための提言書」素案として取りまとめた。10月からは、素案を持って関係各所（文部科学省、全国社会福祉協議会、全国コミュニティ財団協会など）を回って意見集約をした上で改訂し、2017年3月18日の社会貢献教育オープンシンポジウム2017内で正式発表を行った。

【社会貢献教育推進フォーラム】

鵜尾雅隆（NPO 法人日本ファンドレイジング協会 代表理事）
唐木清志（筑波大学 人間系 准教授）
高橋良太（社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長）
高橋陽子（公益社団法人日本フィランソロピー協会 理事長）
早瀬昇（認定NPO 法人日本NPO センター 代表理事）
藤木正史（東京学芸大学附属国際中等教育学校 教諭）
村上徹也（日本福祉教育・ボランティア学習学会理事／日本福祉大学教授）

※初回のみ、以下の内容で前年度内に行った。

第1回社会貢献教育推進フォーラム

- 日時：2016年3月29日（火）9:30～12:30
- 場所：日本ファンドレイジング協会オフィス
- 内容：各委員自己紹介、社会貢献教育推進フォーラムの趣旨・目的のご説明、委員よりの自団体の取り組みに関するご紹介、意見交換

第2回社会貢献教育推進フォーラム

- 日時：2016年5月16日（月）18:00～20:00
- 場所：日本ファンドレイジング協会オフィス
- 内容：第1回目の議論を踏まえた課題認識の共有、意見交換（現状の認識の共有化、先端事例の検討）

第3回社会貢献教育推進フォーラム

- 日時：2016年7月12日（火）17:00～21:00
- 場所：日本ファンドレイジング協会オフィス
- 内容：第1回目・第2回目の議論を踏まえた論点整理の確認、意見交換

第4回社会貢献教育推進フォーラム

- 日時：2016年9月12日（月）18:00～21:00
- 場所：日本ファンドレイジング協会オフィス
- 内容：提言書（案）の最終確認、提言書を活用した今後の展開に関して、意見交換

7) 寄付月間

2015年よりスタートした、寄付啓発のキャンペーンである寄付月間。2年目の今年は、パートナー及び公式認定企画ともに初年度より3倍以上増え、パートナー397法人、公式認定企画71件となった。また、主要紙、地方紙、オンラインメディア、雑誌などで取り上げられ、寄付月間に関する発信や寄付特集などを誘発することができたことや、各界リーダーたちが寄付をする生き方を選択することを宣言するプラットフォームであるギビングイニシアチブの発足など、今後につながる取り組みが立ち上がったこと、神奈川県や静岡県など自治体での積極的な企画や告知が実施され、寄付文化の醸成に向けて効果があったものと考えられる。

8) 遺贈寄付の推進

■ 全国遺贈寄付（レガシーギフト）推進検討委員会の実施と提言書の公開

全国的に遺贈寄付推進を議論する委員会。さわやか福祉財団会長堀田力氏を委員長とする弁護士、税理士、司法書士、公益法人、NPO、財団、地域コミュニティ財団などの司が集まり、2016年2月から8月にかけて議論し、提言書を作成。

第1回：2016年2月8日、第2回：2016年4月13日、第3回：2016年6月20日、第4回：2016年8月22日

■ 全国レガシーギフト協会の設立

日本ファンドレイジング協会及び全国コミュニティ財団協会を共同事務局とし、遺贈寄付の相談・紹介・受入れの窓口を全国に設置。

組織体制

理事長	堀田力	公益財団法人さわやか福祉財団会長・弁護士
副理事長	深尾昌峰	一般社団法人全国コミュニティ財団協会理事長
副理事長	鶴尾雅隆	NPO法人日本ファンドレイジング協会代表理事
理事	高橋弘	日本成年後見法学会常任理事・司法書士
理事	脇坂誠也	認定NPO法人NPO会計税務専門家ネットワーク代表・税理士
理事	樽本哲	NPOのための弁護士ネットワーク代表・弁護士
理事	石原達也	一般社団法人全国コミュニティ財団事務局長
理事	山田健一郎	公益財団法人佐賀未来創造基金理事長
理事	齋藤弘道	野村信託銀行株式会社受託業務企画部シニアマネージャー
理事	岸本幸子	公益財団法人パブリックリソース財団専務理事
理事	山北洋二	NPO法人日本ファンドレイジング協会理事
理事	芝池俊輝	東京パブリック法律事務所・弁護士
理事	本郷順子	一般社団法人公益アシスト代表理事・税理士
理事	江波千佳	江波千佳税理士事務所・税理士
監事	久野実	弁護士法人東海総合・弁護士
監事	鳥居翼	鳥居翼税理士事務所・税理士

設立時加盟団体（全国の相談窓口：14 団体）

公益財団法人 地域創造基金さなぶり
公益財団法人 ちばのWA地域づくり基金
認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ
認定 NPO 法人 長野県みらい基金
公益財団法人 ふじのくに未来財団
公益財団法人 あいちコミュニティ財団
公益財団法人 京都地域創造基金
公益財団法人 ひょうごコミュニティ財団
公益財団法人 みんなでつくる財団おかやま
公益財団法人 佐賀未来創造基金
公益財団法人 みらいファンド沖縄
公益財団法人 パブリックリソース財団
公益財団法人 日本財団
認定 NPO 法人 日本ファンドレイジング協会

- ・ 2016 年 11 月 14 日に設立総会 & シンポジウムを開催
- ・ 呼びかけ人：37 人 賛同人：363 人（2017 年 2 月 1 日現在）
- ・ 加盟団体：14 団体（2017 年 4 月より 2 団体新規加盟）
- ・ 全国コミュニティ財団協会と共同でウェブサイト「いぞう寄付の窓口」を開設
- ・ 東京事務局に 14 件の電話相談
- ・ メディア掲載 4 件（日経新聞、朝日新聞、毎日新聞）
 - ◇ 2016 年 11 月 12 日 朝日新聞朝刊（「遺贈寄付」普及へ相談窓口「遺産を NPO に」弁護士らが橋渡し）
 - ◇ 2017 年 1 月 8 日 日経新聞朝刊（遺産寄付で生きた証し「終活」で社会貢献意識）
 - ◇ 2017 年 1 月 13 日 日経新聞社説（遺産からの寄付の環境整備を）
 - ◇ 2017 年 1 月 19 日 毎日新聞朝刊（遺産で社会貢献 遺言書で死後寄付、関心高まる 震災契機、意識に変化）

■ 遺贈寄付研修 全国キャラバン

年賀寄附金とトヨタ財団助成金を原資とし、日本ファンドレイジング協会及び全国コミュニティ財団協会が共同で 2 日間の遺贈寄付研修を開催。（NPO 向け：2.5 時間、士業向け：8 時間）

- ①広島（2016年7月）②大阪（2016年9月）③愛知（2016年9月）④東京（2016年11月）
⑤宮城（2016年12月）、⑥佐賀（2017年1月）⑦愛媛（2017年2月）

■ 公益財団法人トラスト未来フォーラムの助成により、研究事業を実施

事業名：信託を利用した遺贈寄付の促進 ～安心して遺贈寄付ができる社会システムとしての信託～

	日付	題目	詳細
1	2016/9/15	信託による遺贈寄付普及に向けた論点整理と研究会骨子の確定	信託による遺贈寄付普及に向けた論点について第23回遺贈寄付推進会議にて発議し、議論を行った。
2	2017/1/31	生命保険信託について	プレデンシャル生命 菊池 諒介様をお招きし、生命保険信託の仕組みや実績、適切な利用シーンなどの解説をして頂き、遺贈寄付推進会議メンバーからの質疑応答を行った。
3	2017/2/7	信託に関わる海外の税制について	東京大学准教授 藤谷武史様をお招きし、米国ブランドギビング税制及び501(c)(3)税制について講演頂き、遺贈寄付推進会議メンバーからの質疑応答を行った。
4	2017/2/7	公益信託制度変更に伴う、今後の公益法人の対応ポイントについて	公益法人協会理事長太田達男様をお招きし、公益信託制度の歴史的経緯や実績、これからの改正の方向性、新しい制度下でのプロトタイプの紹介等の講演をいただき、遺贈寄付推進会議メンバーからの質疑応答を行った。
5	2017/2/22	民事信託、家族信託を利用して遺贈寄付をする際の課題と留意点	野村資産承継研究所研究理事 遠藤英嗣様をお招きし、民事信託、家族信託を利用して遺贈寄付をする際の課題と留意点について講演頂き、遺贈寄付推進会議メンバーからの質疑応答を行った。
6	2017/3/7	特定寄付信託（ブランドギビング）の最適な使用方法について	野村信託銀行株式会社シニアマネージャー齋藤弘道様をお招きして、信託銀行の特定寄付信託の利用状況を確認し、今後の改善要望の方向性や、遺贈寄付にとって最適な信託商品について講演頂き、遺贈寄付推進会議メンバーからの質疑応答を行った。

9) 社会的投資の推進

■ 休眠預金の社会的活用と社会的インパクト投資、評価の促進

2010年より法律化を目指して活動してきた「休眠預金活用法案」が12月に成立。2017年2月には、休眠預金の最適な活用を実現するため、全国的な民間セクターの意見集約の場であり、詳細設計の検討や提案、社会理解促進を目的とした普及啓発、セクター全体の準備の促進などを進めるためのプラットフォーム『休眠預金「未来構想」プラットフォーム』が設立され、当協会もメンバーとして加入、事務局を担うこととなった。

また、2016年6月には、日本で社会的インパクト評価を推進するためのプラットフォーム「社会的インパクト評価イニシアチブ」が設立され、当協会もメンバーとして参加し、共同事務局を担うこととなった。

その他、当協会内に「社会的インパクトセンター」を設置し（センター長：鴨崎貴泰）、社会的インパクト投資、評価に関する調査研究等を行った。

10) 講師派遣

今年度、下記の講師派遣を行った。

日程	講師	講演内容
4/25	鵜尾	寄付月間2015公式認定企画対象受賞記念イベント「あいち”志金”マルシェ化計画」に参加しませんか？～売り上げの一部があいちの課題に生かされる！～
5/15	鵜尾	関西チャプター2016年度総会&第三回ファンドレイジングセミナー・関西
5/18	鴨崎	生活クラブの福祉事業基金検討チーム会議
6/17	細貝	東洋大学国際開発援助論
6/29	鵜尾	NPO 法人税理士による公益活動サポートセンター設立 10周年記念シンポジウム
7/9	鵜尾	一宮市企画部地域ふれあい課1%支援制度フォーラム
9/9, 9/16	徳永	障がい福祉サービス経営セミナー
9/10	鵜尾	70周年赤い羽根共同募金 パートナーミーティング
9/16	三島	地域創造基金さなぶり5周年記念フォーラム
9/24	鴨崎	28年度滋賀県次世代創造発信事業「アートマネジメント人材養成事業」
9/28~29	鵜尾	日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム
10/7	鵜尾	社協職員ファンドレイジング研修
10/18	鵜尾	JWLI 女性がリードする社会変革
10/20	鵜尾	シャネル企業内セミナー
11/6	鴨崎	ボランティア国際フォーラム
11/9	鴨崎	ソーシャルビジネスの資金調達入門
11/28	鴨崎	協働のまちづくり講演会

12/12	鵜尾	三方よし基金セミナー「遺贈寄付って何？」
12/13	鴨崎	第 53 回フィランソपीー・CSR リンクアップフォーラム
12/15	鵜尾	立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究所講義「コミュニティデザイン演習 21 助成と評価」
12/17	鵜尾	認定・指定ゆるネット学習会公開セミナー「社会をよくするお金の使い方」
12/18	鵜尾	熊本未来創造基金
1/11	鵜尾	インタビュー謝金
2/8	鴨崎	ESD/環境教育中間支援機能充実強化策検討等業務

添付資料 1 : 他団体による選択研修 一覧

開催年月日	研修名	開催団体	都道府県
2016年4月5日	ジャパングビング活用法セミナー（中級編）	一般財団法人ジャパングビング	東京都
2016年4月25日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（初級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ ー	東京都
2016年4月26日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（中級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ ー	東京都
2016年5月16日	salesforce トライアル研修	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ ー	東京都
2016年5月19日	【salesforce@富山】1DAY 速習コース（初級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ ー	富山県
2016年5月20日	【salesforce@富山】1DAY 速習コース（中級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ ー	富山県
2016年6月13日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（初級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ ー	東京都
2016年6月14日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（中級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ ー	東京都
2016年6月17日	通信講座で学ぶ！NPO 実践マネジメント入門	公益財団法人パブリックリソース財団	福島県
2016年6月23日	ジャパングビング活用法セミナー（中級編）	一般財団法人ジャパングビング	東京都
2016年7月11日	salesforce トライアル研修	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ ー	東京都
2016年7月13日	支援者コミュニケーションから解く誰でもできる ファンドレイジングセミナー	一般財団法人ジャパングビング	長野県
2016年7月28日	【salesforce@大阪】1DAY 速習コース（初級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ	大阪府

		—	
2016年7月29日	【salesforce@大阪】1DAY速習コース（中級編）	特定非営利活動法人 NPOサポートセンタ —	大阪府
2016年8月3日	NPOの戦略的Webマーケティング・第1回 戦略的Webマーケティング（概論）	特定非営利活動法人 NPOサポートセンタ —	東京都
2016年8月4日	ファシリテーションを支える会議の技術	特定非営利活動法人 NPOサポートセンタ —	東京都
2016年8月7日	ソーシャルワーク理論・アプローチ入門 理論と実践の間に架け橋をかける	特定非営利活動法人 NPOサポートセンタ —	東京都
2016年8月16日	NPOの戦略的Webマーケティング・第2回 NPOが活用すべきWeb広告とその運用方法	特定非営利活動法人 NPOサポートセンタ —	東京都
2016年8月17日	ファンドレイジング戦略実践 「データベース導入・活用」編	特定非営利活動法人 NPOサポートセンタ —	東京都
2016年8月22日	salesforce 基本機能・操作を集中的に理解する「NPO実践速習コース」・第1回「NPO実践1DAY速習コース（初級編）」	特定非営利活動法人 NPOサポートセンタ —	東京都
2016年8月23日	salesforce 基本機能・操作を集中的に理解する「NPO実践速習コース」・第2回「NPO実践1DAY速習コース（中級編）」	特定非営利活動法人 NPOサポートセンタ —	東京都
2016年8月24日	NPOの戦略的Webマーケティング・第3回 成果につなげるソーシャルメディアの運用ノウハウ	特定非営利活動法人 NPOサポートセンタ —	東京都
2016年8月25日	新規支援者を獲得するための「実践的コミュニケーション」	特定非営利活動法人 NPOサポートセンタ —	東京都
2016年8月29日	Googleを組織で徹底活用！クラウド活用講座【Google Apps編】・第1回 Google Appsを体感する（2級）	特定非営利活動法人 NPOサポートセンタ —	東京都
2016年8月30日	Googleを組織で徹底活用！クラウド活用講座【Google Apps編】・第2回 管理者のためのGoogle Apps導入・運用（1級）	特定非営利活動法人 NPOサポートセンタ —	東京都
2016年8月30日	“社会を変える”を実現する「NPO活動を政策につ	特定非営利活動法人	東京都

	なげるコツ」	NPO サポートセンタ —	
2016年9月7日	成長する組織をつくる 「NPOの組織デザインとマネジメント」 ・第1回 非営利組織の組織デザイン	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ —	東京都
2016年9月9日	N女～ソーシャルセクターで働く女性のキャリアと未来を語る	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ —	東京都
2016年9月10日	自分に安心し、元気になれる 「マインドフルネス」講座	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ —	東京都
2016年9月13日	攻める「ひとり広報」 仕組みづくり実践講座 ・第1回 初級編：ゼロからつくるひとり広報体制	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ —	東京都
2016年9月13日	伝えたい相手に届ける 「WEBのコツ」	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ —	東京都
2016年9月13日	相手とよい関係をつくる 「営業の技術」	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ —	東京都
2016年9月14日	成長する組織をつくる 「NPOの組織デザインとマネジメント」 ・第2回 メンバーのコミットメントを引き出す組織運営	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ —	東京都
2016年9月20日	攻める「ひとり広報」 仕組みづくり実践講座 ・第2回 中級編：攻めるひとり広報	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ —	東京都
2016年9月23日	自分の思考を整理する 一問題解決型「ロジカルシンキング」	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ —	東京都
2016年9月24日	今日から使える実践型 「プロジェクトマネジメント」	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ —	東京都
2016年9月24日	NPO法人の手続き・事務を1日で学ぶ 「NPO法人事務力」セミナー（検定試験あり）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ —	東京都
2016年10月4日	salesforceNPO実践1DAY速習コース（初級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ —	東京都

2016年10月5日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（中級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ ー	東京都
2016年10月16日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（中級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ ー	東京都
2016年12月3日	NPO キャリアカレッジ NPO/NGO 就職/転職コース 第7期	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ ー	東京都
2016年12月15日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（初級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ ー	東京都
2017年2月8日	【salesforce@新潟】1DAY 速習コース（初級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ ー	新潟県
2017年2月9日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（初級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ ー	東京都
2017年2月10日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（中級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ ー	東京都
2017年2月13日	【salesforce@名古屋】1DAY 速習コース（初級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ ー	愛知県
2017年2月14日	【salesforce@名古屋】1DAY 速習コース（中級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンタ ー	愛知県
2016年8月4日	地域ネットワークを活かした資金の循環モデル第 2部	信州ファンドレイジ ングチーム	長野県
2016年8月4日	地域ネットワークを活かした資金の循環モデル第 3部	信州ファンドレイジ ングチーム	長野県
2016年8月25日	初めての「ファンドレイジング入門」	くまもと未来創造基 金準備会	熊本県
2016年9月3日	地域で進める志循環	くまもと未来創造基 金準備会	熊本県
2016年9月5日	「ワガコト」サロン【第5回】 あいちコミュニテ ィ財団流セオリー・オブ・チェンジのつくり	公益財団法人あいち コミュニティ財団	東京都
2016年9月17日	環境 NGO・NPO 能力強化研修（小堀）	独立行政法人 環境 再生保全機構	北海道

2016年9月24日	滋賀県「アートマネジメント人材育成講座」13時	公益財団法人滋賀県文化振興事業団	滋賀県
2016年9月24日	滋賀県「アートマネジメント人材育成講座」15時	公益財団法人滋賀県文化振興事業団	滋賀県
2016年9月24日	「ワガコト」サロン【第5回】 あいちコミュニティ財団流セオリー・オブ・チェンジのつくり	公益財団法人あいちコミュニティ財団	愛知県
2016年10月11日	きらめきジョイントフォーラム2016「地域が元気になるボランティアマネジメントとは」	公益財団法人山口きらめき財団・やまぐち県民活動支援センター	山口県
2016年10月15日	感動と共感がコツ「地域で進める志金循環」	くまもと未来創造基金準備会	熊本県
2016年10月22日	寄付者・ボランティアが集まる NPO向け「広報のしくみづくり」講座	愛媛県	愛媛県
2016年10月23日	東海ろうきん「NPO寄付システム」説明会兼ファンディングセミナー	東海労働金庫	愛知県
2016年10月30日	県民活動パワーアップセミナーin平生「プロに学ぶ団体運営」	山口県平生町・田布施町・上関町	山口県
2017年3月12日	共感を呼び、仲間を増やす～市民活動のためのPR活動～	新居浜市	愛媛県

活動計算書

【税込】(単位:円)

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

運営会員受取会費	1,164,000	
賛同会員受取会費	15,631,000	16,795,000

【受取寄付金】

受取一般寄付金	2,123,600	
Giving Japan基金	175,000	
寄付教育推進寄付	2,309,407	4,608,007

【受取助成金等】

受取助成金		36,900,000
-------	--	------------

【事業収益】

事業 収益		78,686,443
-------	--	------------

【その他収益】

受取 利息	326	
雑 収 益	3,100,880	3,101,206

経常収益 計

140,090,656

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料 手当(事業)	5,493,177	
役員 報酬(事業)	2,900,611	
補助作業員給与	31,749,905	
通 勤 費(事業)	1,293,039	
法定福利費(事業)	5,154,253	
人件費計	46,590,985	

(その他経費)

期首棚卸高	8,805,270	
期末棚卸高	△ 7,478,223	
業務委託費(事業)	15,103,168	
諸 謝 金	13,309,738	
印刷製本費(事業)	7,641,214	
会 議 費(事業)	9,697,542	
広告宣伝費(事業)	2,077,472	
旅費交通費(事業)	8,776,600	
通信運搬費(事業)	1,860,596	
備品消耗品費(事業)	804,850	
新聞図書費(事業)	39,040	
水道光熱費(事業)	233,929	
地代 家賃(事業)	3,576,869	
減価償却費(事業)	1,780,763	
保 険 料(事業)	27,300	
租税 公課(事業)	2,872,940	
研 修 費(事業)	361,329	
支払手数料(事業)	63,820	
支払寄付金	350,000	
雑 費(事業)	11,947	
その他経費計	69,916,164	

事業費 計

116,507,149

【管理費】

(人件費)

給料 手当	1,220,823
役員 報酬	699,389
補助作業者給与	6,254,650
通 勤 費	584,614
法定福利費	851,743
福利厚生費	344,538
人件費計	<u>9,955,757</u>

(その他経費)

印刷製本費	342,732
会 議 費	211,671
旅費交通費	744,428
業務委託費	5,151,856
研修費	526,111
通信運搬費	2,625,352
備品消耗品費	604,646
水道光熱費	56,405
地代 家賃	862,447
賃 借 料	250,399
広告宣伝費	170,395
接待交際費	20,000
新聞図書費	9,718
減価償却費	492,969
保 險 料	5,110
諸 会 費	525,715
租 税 公 課	124,710
支払手数料	4,528,989
支払寄付金	100,000
雑 費	185,189
その他経費計	<u>17,538,842</u>

管理費 計

27,494,599

経常費用 計

144,001,748

当期経常増減額

△ 3,911,092

【経常外収益】

経常外収益 計

0

【経常外費用】

経常外費用 計

0

税引前当期正味財産増減額

△ 3,911,092

法人税、住民税及び事業税

70,000

当期正味財産増減額

△ 3,981,092

前期繰越正味財産額

25,959,238

次期繰越正味財産額

21,978,146

貸借対照表

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
全事業所

[税込] (単位: 円)
平成29年 3月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	92,817		
普通預金	7,764,867		
現金・預金計	7,857,684		
(売上債権)			
未収金	6,418,175		
売上債権計	6,418,175		
(棚卸資産)			
棚卸資産	7,478,223		
棚卸資産計	7,478,223		
(その他流動資産)			
前渡金	1,061,260		
立替金	120,448		
仮払金	1,203		
その他流動資産計	1,182,911		
流動資産合計		22,936,993	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物附属設備	480,771		
什器備品	959,243		
有形固定資産計	1,440,014		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	4,506,173		
無形固定資産計	4,506,173		
(投資その他の資産)			
保証金	1,868,400		
投資その他の資産計	1,868,400		
固定資産合計		7,814,587	
資産の部合計		30,751,580	
《負債の部》			
【流動負債】			
未払金	6,525,941		
預り金	497,993		
未払消費税	1,749,500		
流動負債計	8,773,434		
負債の部合計		8,773,434	
《正味財産の部》			
【正味財産】			
前期繰越正味財産額	25,959,238		
当期正味財産増減額	△ 3,981,092		
正味財産計	21,978,146		
正味財産の部合計		21,978,146	
負債・正味財産合計		30,751,580	

財務諸表の注記

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

平成29年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

無形固定資産：定額法

(3). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み経理方式によっています。

【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

部門件数が1ページ内の最大を超えました。明細は別紙に出力します。

【使途等が制約された寄付等の内訳】

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は21,978,146円ですが、そのうち175,000円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は21,803,146円です。

[税込] (単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
Giving Japan基金	0	175,000	0	175,000	
寄付教育推進寄付	0	2,309,407	2,309,407	0	
日本財団助成金	0	33,200,000	33,200,000	0	
年賀寄付助成金	0	3,300,000	3,300,000	0	
トラスト未来助成金	0	400,000	400,000	0	
合計	0	39,384,407	39,209,407	175,000	

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(有形固定資産)						
建物附属設備	532,656	106,380	0	639,036	△ 158,265	480,771
什器 備品	2,225,392	642,060	0	2,867,452	△ 1,908,209	959,243
(無形固定資産)						
ソフトウェア	9,114,612	263,520	0	9,378,132	△ 4,871,959	4,506,173
合計	11,872,660	1,011,960	0	12,884,620	△ 6,938,433	5,946,187

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(貸借対照表)		
ソフトウェア	4,506,173	1,618,004
貸借対照表計	4,506,173	1,618,004
(活動計算書)		
諸謝金	13,309,738	2,527,600
活動計算書計	13,309,738	2,527,600

2016年度 決算
事業別損益の状況

特定非営利活動法人日本フットレジン®協会

平成29年 3月31日 現在

[税込] (単位: 円)

科目	フットレジン®大会	フットレジン®育成	ジャーナル発行	寄付白書	寄付教育	新規市場拡大	その他事業(委託等)	管理	合計
【受取会費】									
運営会員受取会費								1,164,000	1,164,000
賛同会員受取会費								15,631,000	15,631,000
【受取寄付金】									0
受取一般寄付金	250,000							1,873,600	2,123,600
Giving Japan基金				175,000					175,000
寄付教育					2,309,407				2,309,407
【受取助成金等】									0
受取助成金		3,000,000		3,500,000	15,100,000	15,300,000			36,900,000
【事業収益】									0
事業 収益	24,233,330	17,690,338	184,200	2,007,434	464,220	30,887,721	3,219,200		78,686,443
【その他収益】									0
受取 利息								326	326
雑収益		1,001				10	85,040	3,014,829	3,100,880
経常収益 計	24,483,330	20,691,339	184,200	5,682,434	17,873,627	46,187,731	3,304,240	21,683,755	140,090,656
(人件費)									
給料 手当	966,410	924,726	12,013	128,405	1,470,116	1,886,173	105,334	1,220,823	6,714,000
役員 報酬	553,641	529,760	6,882	73,561	842,205	834,218	60,344	699,389	3,600,000
補助作業者給与	0	6,989,104	8,000	4,504,225	6,318,123	13,938,453	0	6,254,650	38,004,555
通勤 費	42,796	723,554	532	181,429	217,377	363,088	4,665	344,212	1,877,653
法定福利費	221,612	960,718	2,755	785,620	971,769	2,191,560	24,155	847,807	6,005,996
福利厚生費								344,538	344,538
人件費計	1,784,459	10,127,862	22,182	5,673,240	9,819,590	19,213,492	194,498	9,711,419	56,546,742
(その他経費)									
期首棚卸高			471,938	5,754,086	1,606,234	848,650	124,362		8,805,270
期末棚卸高		△ 220,000	△ 993,274	△ 3,404,247	△ 1,430,852	△ 1,363,700	△ 66,150		△ 7,478,223
業務委託費	4,736,706	514,942	10,495	5,296	3,093,049	6,358,218	384,462	5,151,856	20,255,024
諸 謝 金	5,450,535	2,581,500	83,200	125,000	2,521,360	2,208,602	339,541		13,309,738
印刷製本費	1,808,373	2,090,257	475,200	0	2,261,611	995,353	10,420	342,732	7,983,946
会 議 費	4,003,245	2,333,511	0	0	2,044,870	931,751	384,165	211,671	9,909,213
接待交際費								20,000	20,000
広告宣伝費	114,480	0	0	0	1,934,992	28,000	0	170,395	2,247,867
旅費交通費	2,292,851	742,022	91,465	2,509	2,675,934	2,165,299	806,520	744,428	9,521,028
通信運搬費	331,261	250,386	0	65,500	1,122,694	33,775	56,980	2,625,352	4,485,948
備品消耗品費	313,539	95,217	0	0	392,674	3,420	0	604,646	1,409,496
新聞図書費	35,476	0	0	0	3,564	0	0	9,718	48,758
水道光熱費	44,650	42,724	555	18,455	55,960	67,512	4,867	55,611	290,334
地代 家賃	682,718	653,270	8,486	282,180	855,648	1,032,281	74,413	850,320	4,439,316
貸借料								250,399	250,399
減価償却費	48,189	1,283,830	99,360	0	349,384	0	0	492,969	2,273,732
保 険 料	27,300	0	0	0	0	0	0	5,110	32,410
諸会費								525,715	525,715
租税 公課	886,173	645,447	6,721	73,243	16,937	1,126,964	117,455	124,710	2,997,650
研 修 費	0	248,989	0	0	0	112,340	0	526,111	887,440
支払手数料	14,000	1,620	0	0	0	48,200	0	4,528,989	4,592,809
支払寄付金	0	0	0	0	0	300,000	50,000	100,000	450,000
雑 費	0	8,097	0	0	0	3,850	0	185,189	197,136
その他経費計	20,789,496	11,271,812	254,146	2,922,022	17,804,059	14,600,515	2,287,035	17,525,921	87,455,006
経常費用 計	22,573,955	21,399,674	276,328	8,595,262	27,623,649	33,814,007	2,481,533	27,237,340	144,001,748
当期経常増減額	1,909,375	△ 708,335	△ 92,128	△ 2,912,828	△ 9,750,022	12,373,724	822,707	△ 5,553,585	△ 3,911,092

監査報告書

特定非営利活動法人
日本ファンディング協会
代表理事 鵜尾雅隆 様

私たちは、2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の事業報告及び計算書類等（財産目録、貸借対照表及び活動計算書）について監査を行った。

私たちは、理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会に出席し、必要と認める場合には質問を行った。また、財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、団体の業務は法令及び定款に基づき適正に処理されているものと認められた。

よって、私たちは、上記の業務報告書及び計算書類等が、特定非営利活動法人日本ファンディング協会の2017年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

2017年5月15日

監事

脇坂誠也 

同

樽本 哲 